

「次世代資金決済システムに関する検討タスクフォース」設置要綱

1. 目的・テーマ

令和2年度に設置した本タスクフォースにおいては、政府の成長戦略実行計画等（令和2年7月閣議決定）を踏まえつつ、わが国資金決済システムの高度化・効率化に向けて、全銀システムが将来目指すべき姿を検討し、本年1月にその検討結果を報告書として取りまとめた。

本年度は、上記報告書の方向性（2022年度中の資金移動業者の全銀システム参加資格拡大およびことらの稼働等）について、本タスクフォースの傘下に制度ワーキンググループ／システムワーキンググループを設置し、その具体化に向けた検討を行う。本タスクフォースは、両ワーキンググループの検討状況について報告を受け、必要に応じて調和を図るとともに、俯瞰的な視点により、今後の対応等について意見交換・検討を行う。

なお、本タスクフォースの検討状況等については、原則として対外公表し、令和3年度の全銀ネット有識者会議にも報告する。

2. メンバー構成

学識者、弁護士、決済業種関係団体、システム関連事業者、金融庁、日本銀行、銀行、小口決済インフラ（ことらプロジェクト）および全銀ネット事務局とする（名簿は別紙）。

また、検討内容等に応じて、外部有識者等が出席することもできる。

3. 設置期間

令和3年4月12日から令和4年3月31日までとする。

以 上

(別紙)

「次世代資金決済システムに関する検討タスクフォース」メンバー名簿

カテゴリー	メンバー
学識者	日本総合研究所 翁 百合理事長
	明治大学 小早川 周司政治経済学部教授
弁護士	TMI 総合法律事務所 葉玉 匡美弁護士
	長島・大野・常松法律事務所 井上 聡弁護士
決済業種関係団体	一般社団法人日本資金決済業協会
	一般社団法人 Fintech 協会
システム関連事業者	株式会社 NTT データ
	株式会社 日立製作所
	富士通株式会社
関係当局	金融庁 監督局
	日本銀行 決済機構局
銀行	株式会社みずほ銀行
	株式会社三菱 UFJ 銀行
	株式会社三井住友銀行
	株式会社横浜銀行
	株式会社西日本シティ銀行
	株式会社愛媛銀行
小口決済インフラ	ことらプロジェクト
事務局	一般社団法人全国銀行資金決済ネットワーク

以 上